

令和 2 年度

松島町の財務書類

【統一的な基準による一般会計等財務書類】

令和 4 年 3 月

松島町 財務課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 松島町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和 2 年度 松島町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

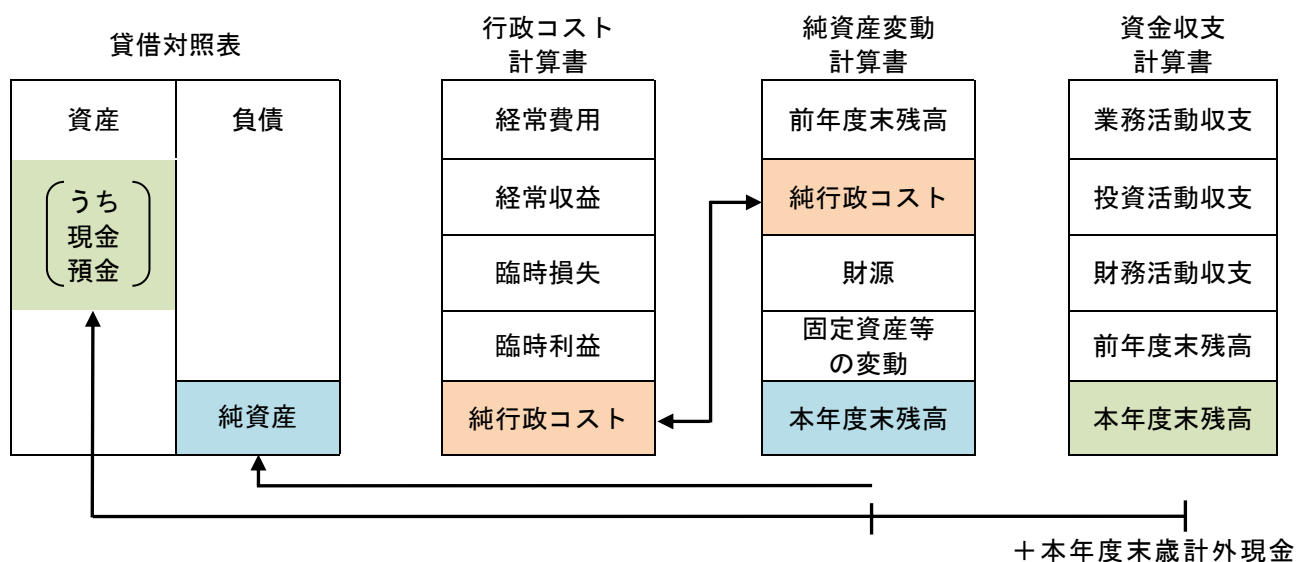
■松島町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			松島区外区有特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計(保険)
			介護保険特別会計(サービス)
			観瀾亭等特別会計
			公共下水道事業特別会計
			水道事業会計
	一部事務組合等	品井沼ステーション	宮城県市町村職員退職手当組合
		吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
		塩釜地区消防事務組合	宮城県市町村自治振興センター
		宮城東部衛生処理組合	宮城県後期高齢者医療広域連合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 松島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	43,632,790	53,137,791	54,931,493	固定負債	5,745,490	11,307,845	12,040,193
有形固定資産	41,351,918	50,516,857	51,765,217	地方債等	4,924,048	10,175,380	10,527,378
事業用資産	11,556,019	11,855,985	12,816,985	長期未払金			
土地	5,733,279	6,010,029	6,024,583	退職手当引当金	821,442	821,442	976,014
立木竹				損失補償等引当金			
建物	14,372,163	14,399,062	16,252,539	その他		311,024	536,801
建物減価償却累計額	△8,771,921	△8,775,605	△9,991,435	流動負債	656,779	1,188,041	1,221,807
工作物	665,025	665,025	737,492	1年内償還予定地方債等	486,792	932,020	954,421
工作物減価償却累計額	△442,528	△442,528	△499,021	未払金		63,222	63,222
船舶				未払費用			10
船舶減価償却累計額				前受金		580	694
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	74,263	86,393	97,276
航空機				預り金	95,724	95,724	96,077
航空機減価償却累計額				その他		10,102	10,106
その他			10	負債合計	6,402,269	12,495,887	13,262,000
その他減価償却累計額			△10	【純資産の部】			
建設仮勘定			292,827	固定資産等形成分	45,128,501	54,909,935	56,775,923
インフラ資産	29,734,654	38,534,633	38,534,633	剰余分(不足分)	△4,808,688	△9,090,648	△9,600,359
土地	3,488,292	3,864,820	3,864,820	他団体出資等分			
建物	11,152,057	12,020,112	12,020,112	純資産合計	40,319,813	45,819,287	47,175,564
建物減価償却累計額	△6,762,520	△7,556,598	△7,556,598	負債及び純資産合計	46,722,082	58,315,174	60,437,564
工作物	58,957,408	75,940,546	75,940,546				
工作物減価償却累計額	△37,100,583	△47,132,394	△47,132,394				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		1,398,148	1,398,148				
物品	729,794	1,270,871	1,725,058				
物品減価償却累計額	△668,548	△1,144,632	△1,311,458				
無形固定資産	26,046	30,458	30,458				
ソフトウェア	26,046	30,458	30,458				
その他							
投資その他の資産	2,254,825	2,590,476	3,135,817				
投資及び出資金	55,300	55,300	55,300				
有価証券	2,430	2,430	2,430				
出資金	52,870	52,870	52,870				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	22,983	61,451	61,451				
長期貸付金	61,400	61,400	61,459				
基金	2,124,137	2,434,916	2,980,199				
減債基金							
その他	2,124,137	2,434,916	2,980,199				
その他							
徴収不能引当金	△8,995	△22,592	△22,592				
流動資産	3,089,292	5,177,383	5,506,071				
現金預金	801,774	2,560,070	2,816,270				
資金	706,050	2,464,346	2,720,238				
歳計外現金	95,724	95,724	96,031				
未収金	792,441	859,157	859,230				
短期貸付金			3				
基金	1,495,711	1,772,144	1,844,427				
財政調整基金	1,214,798	1,491,231	1,563,514				
減債基金	280,913	280,913	280,913				
棚卸資産		7,049	7,049				
その他			133				
徴収不能引当金	△634	△21,037	△21,040				
繰延資産							
資産合計	46,722,082	58,315,174	60,437,564				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 467.2 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 403.2 億円 (86.3%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64.0 億円 (13.7%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 583.1 億円、純資産は約 458.1 億円 (78.6%)、負債は約 124.9 億円 (21.4%)、連結会計では資産は約 604.3 億円、純資産は約 471.7 億円 (78.1%)、負債は約 132.6 億円 (21.9%) となっています。

②貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	44,661,691	43,632,790	△2.3%	54,148,284	53,137,791	△1.9%	55,736,991	54,931,493	△1.4%
有形固定資産	41,689,061	41,351,918	△0.8%	50,815,413	50,516,857	△0.6%	51,774,976	51,765,217	△0.0%
事業用資産	11,753,695	11,556,019	△1.7%	12,055,463	11,855,985	△1.7%	12,958,715	12,816,985	△1.1%
土地	5,733,282	5,733,279	△0.0%	6,010,032	6,010,029	△0.0%	6,024,472	6,024,583	0.0%
立木竹			-			-			-
建物	14,318,373	14,372,163	0.4%	14,345,272	14,399,062	0.4%	16,128,026	16,252,539	0.8%
建物減価償却累計額	△8,460,441	△8,771,921	3.7%	△8,462,323	△8,775,605	3.7%	△9,641,442	△9,991,435	3.6%
工作物	594,900	665,025	11.8%	594,900	665,025	11.8%	668,239	737,492	10.4%
工作物減価償却累計額	△432,418	△442,528	2.3%	△432,418	△442,528	2.3%	△491,209	△499,021	1.6%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-	10	10	1.1%
その他減価償却累計額			-			-	△10	△10	1.1%
建設仮勘定			-			-	270,630	292,827	8.2%
インフラ資産	29,831,522	29,734,654	△0.3%	38,584,924	38,534,633	△0.1%	38,584,924	38,534,633	△0.1%
土地	3,453,872	3,488,292	1.0%	3,828,654	3,864,820	0.9%	3,828,654	3,864,820	0.9%
建物	11,152,057	11,152,057		12,020,112	12,020,112		12,020,112	12,020,112	
建物減価償却累計額	-6,459,822	△6,762,520	4.7%	△7,249,876	△7,556,598	4.2%	△7,249,876	△7,556,598	4.2%
工作物	57,562,470	58,957,408	2.4%	74,346,613	75,940,546	2.1%	74,346,613	75,940,546	2.1%
工作物減価償却累計額	△35,877,055	△37,100,583	3.4%	△45,519,510	△47,132,394	3.5%	△45,519,510	△47,132,394	3.5%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	1,158,931	1,398,148	20.6%	1,158,931	1,398,148	20.6%
物品	723,762	729,794	0.8%	1,264,839	1,270,871	0.5%	1,476,939	1,725,058	16.8%
物品減価償却累計額	△619,918	△668,548	7.8%	△1,089,814	△1,144,632	5.0%	△1,245,603	△1,311,458	5.3%
無形固定資産	19,163	26,046	35.9%	20,222	30,458	50.6%	20,222	30,458	50.6%
ソフトウェア	19,163	26,046	35.9%	20,222	30,458	50.6%	20,222	30,458	50.6%
その他			-			-			-
投資その他の資産	2,953,467	2,254,825	△23.7%	3,312,649	2,590,476	△21.8%	3,941,793	3,135,817	△20.4%
投資及び出資金	55,300	55,300		55,300	55,300		323,918	55,300	△82.9%
有価証券	2,430	2,430		2,430	2,430		2,430	2,430	
出資金	52,870	52,870		52,870	52,870		52,870	52,870	
その他			-			-	268,618		△100.0%
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	28,875	22,983	△20.4%	86,976	61,451	△29.3%	86,976	61,451	△29.3%
長期貸付金	61,873	61,400	△0.8%	61,873	61,400	△0.8%	61,937	61,459	△0.8%
基金	2,816,158	2,124,137	△24.6%	3,133,698	2,434,916	△22.3%	3,494,160	2,980,199	△14.7%
減債基金			-			-			-
その他	2,816,158	2,124,137	△24.6%	3,133,698	2,434,916	△22.3%	3,494,160	2,980,199	△14.7%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△8,739	△8,995	2.9%	△25,198	△22,592	△10.3%	△25,198	△22,592	△10.3%
流動資産	4,342,819	3,089,292	△28.9%	6,960,360	5,177,383	△25.6%	7,161,939	5,506,071	△23.1%
現金預金	1,917,313	801,774	△58.2%	4,177,426	2,560,070	△38.7%	4,301,004	2,816,270	△34.5%
資金	1,822,070	706,050	△61.3%	4,082,182	2,464,346	△39.6%	4,205,048	2,720,238	△35.3%
歳計外現金	95,244	95,724	0.5%	95,244	95,724	0.5%	95,956	96,031	0.1%
未収金	919,556	792,441	△13.8%	1,010,624	859,157	△15.0%	1,010,734	859,230	△15.0%
短期貸付金			-			-	3	3	△3.9%
基金	1,507,236	1,495,711	△0.8%	1,787,358	1,772,144	△0.9%	1,865,258	1,844,427	△1.1%
財政調整基金	1,206,324	1,214,798	0.7%	1,486,446	1,491,231	0.3%	1,564,346	1,563,514	△0.1%
減債基金	300,912	280,913	△6.6%	300,912	280,913	△6.6%	300,912	280,913	△6.6%
棚卸資産			-	5,448	7,049	29.4%	5,448	7,049	29.4%
その他			-			-		133	-
徴収不能引当金	△1,287	△634	△50.7%	△20,495	△21,037	2.6%	△20,508	△21,040	2.6%
繰延資産			-			-			-
資産合計	49,004,510	46,722,082	△4.7%	61,108,644	58,315,174	△4.6%	62,898,929	60,437,564	△3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,907,275	5,745,490	△2.7%	11,267,224	11,307,845	0.4%	11,776,333	12,040,193	2.2%
地方債等	5,051,781	4,924,048	△2.5%	10,096,973	10,175,380	0.8%	10,215,637	10,527,378	3.1%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	855,494	821,442	△4.0%	880,982	821,442	△6.8%	1,040,776	976,014	△6.2%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	289,269	311,024	7.5%	519,921	536,801	3.2%
流動負債	649,003	656,779	1.2%	1,611,558	1,188,041	△26.3%	1,633,332	1,221,807	△25.2%
1年内償還予定地方債等	475,900	486,792	2.3%	1,011,841	932,020	△7.9%	1,021,906	954,421	△6.6%
未払金			-	398,933	63,222	△84.2%	398,933	63,222	△84.2%
未払費用			-			-	60	10	△82.8%
前受金			-	561	580	3.3%	643	694	8.0%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	77,859	74,263	△4.6%	89,807	86,393	△3.8%	100,653	97,276	△3.4%
預り金	95,244	95,724	0.5%	95,244	95,724	0.5%	95,966	96,077	0.1%
その他			-	15,172	10,102	△33.4%	15,172	10,106	△33.4%
負債合計	6,556,278	6,402,269	△2.3%	12,878,782	12,495,887	△3.0%	13,409,665	13,262,000	△1.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	46,168,927	45,128,501	△2.3%	55,935,642	54,909,935	△1.8%	57,602,252	56,775,923	△1.4%
余剰分(不足分)	△3,720,696	△4,808,688	29.2%	△7,705,780	△9,090,648	18.0%	△8,112,988	△9,600,359	18.3%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	42,448,231	40,319,813	△5.0%	48,229,863	45,819,287	△5.0%	49,489,264	47,175,564	△4.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 22.8 億円（4.7%）の減少、純資産は約 21.2 億円（5.0%）の減少、負債は約 1.5 億円（2.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 27.9 億円（4.6%）の減少、純資産は約 24.1 億円（5.0%）の減少、負債は約 3.8 億円（3.0%）の減少、連結会計では資産は約 24.6 億円（3.9%）減少、純資産は約 23.1 億円（4.7%）減少、負債は約 1.4 億円（1.1%）減少となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.0 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 15.7 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

③令和2年度松島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に松島町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松島町における資産の構成を見ると、事業用資産が24.7%、インフラ資産が63.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
有形固定資産	41,689,061	41,351,918	△337,143	21,851,469	55,764,732	159,198,803	25,784,081
事業用資産	11,753,695	11,556,019	△197,676	9,336,135	25,228,849	80,070,740	13,885,769
インフラ資産	29,831,522	29,734,654	△96,868	8,386,182	23,859,327	56,792,500	9,221,416
物品	103,844	61,245	△42,598	237,438	261,631	994,386	290,504
無形固定資産	19,163	26,046	6,883	347,512	90,794	267,699	17,400
投資その他の資産	2,953,467	2,254,825	△698,642	3,362,520	7,551,997	20,823,889	2,437,329
流動資産	4,342,819	3,089,292	△1,253,526	2,482,225	4,228,382	14,059,801	2,754,470
資産合計	49,004,510	46,722,082	△2,282,427	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
項目 (資産合計に対する構成比)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
有形固定資産	85.1%	88.5%	3.4%	89.8%	93.0%	91.9%	90.3%
事業用資産	24.0%	24.7%	0.7%	38.4%	42.1%	46.2%	48.7%
インフラ資産	60.9%	63.6%	2.8%	34.5%	39.8%	32.8%	32.3%
物品	0.2%	0.1%	△0.1%	1.0%	0.4%	0.6%	1.0%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.2%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	6.0%	4.8%	△1.2%	13.8%	12.6%	12.0%	8.5%
流動資産	8.9%	6.6%	△2.3%	10.2%	7.0%	8.1%	9.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

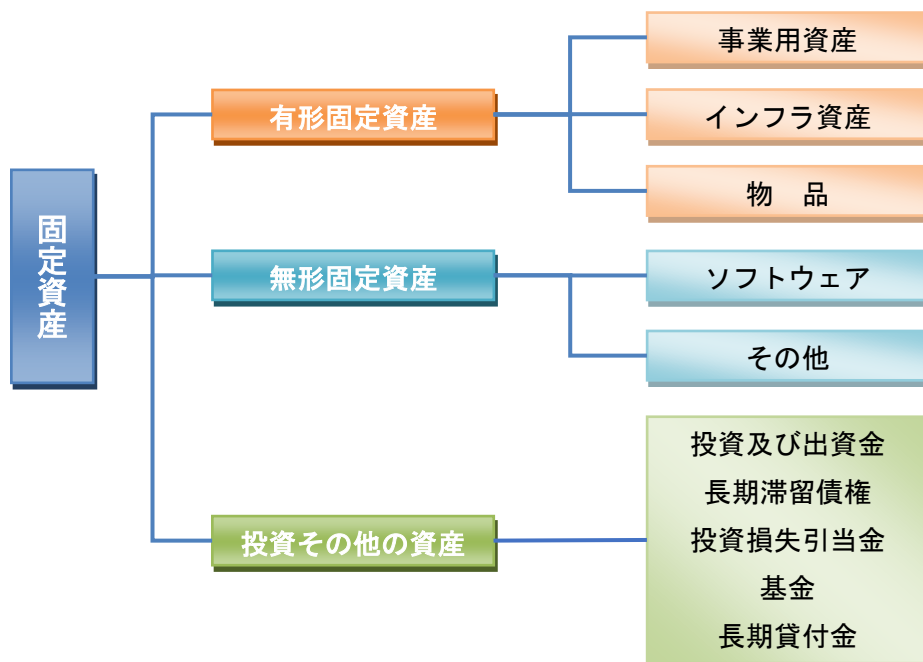
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

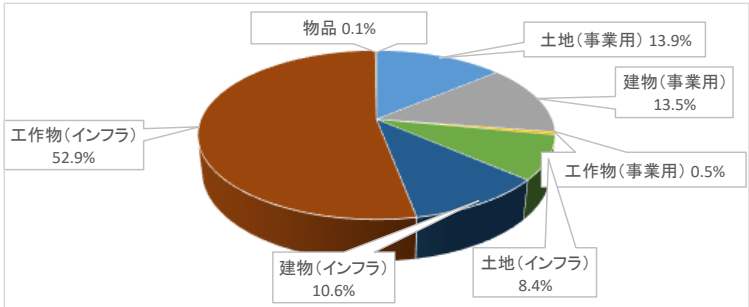


□) 有形固定資産の状況

これまでに松島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,733,279	13.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,600,242	13.5%
工作物(事業用)	222,498	0.5%
建設仮勘定(事業用)	-	-
土地(インフラ)	3,488,292	8.4%
建物(インフラ)	4,389,537	10.6%
工作物(インフラ)	21,856,825	52.9%
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	61,245	0.1%
合計	41,351,918	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の52.9%、次いで土地(事業用)の13.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

松島町においては、62.6%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は61.3%、インフラ資産は62.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
償却資産取得価額合計	84,351,563	85,876,447	1,524,885	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,879,939
減価償却累計額	51,849,656	53,746,101	1,896,445	23,865,681	43,716,464	96,416,295	25,861,904
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.5%	62.6%	1.1%	61.4%	56.1%	35.5%	61.8%
【参考】事業用資産	59.6%	61.3%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	59.1%	61.0%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	72.7%	66.5%	△6.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.6%	62.6%	1.0%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	57.9%	60.6%	2.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	62.3%	62.9%	0.6%	-	-	-	-
【参考】物品	85.7%	91.6%	5.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度松島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松島町の純資産比率は86.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
資産合計	49,004,510	46,722,082	△2,282,427	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
負債合計	6,556,278	6,402,269	△154,009	4,628,140	11,422,524	43,352,321	7,513,036
純資産合計	42,448,231	40,319,813	△2,128,419	19,705,554	48,570,590	129,906,283	21,025,516
純資産比率	86.6%	86.3%	△0.3%	81.0%	81.0%	75.0%	73.7%
負債比率	15.4%	15.9%	0.4%	23.5%	23.5%	33.4%	35.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松島町は11.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
資産合計	49,004,510	46,722,082	△2,282,427	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
地方債残高	5,527,681	5,410,840	△116,841	3,543,268	8,688,568	34,364,970	5,362,260
資産合計対地方債割合	11.3%	11.6%	0.3%	14.6%	14.5%	19.8%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,793,416	13,946,640	16,149,165
業務費用	4,691,895	7,975,062	8,406,471
人件費	1,198,042	1,381,065	1,558,116
職員給与費	944,207	1,072,889	1,227,055
賞与等引当金繰入額	74,263	85,753	96,636
退職手当引当金繰入額			4,355
その他	179,573	222,423	230,070
物件費等	3,447,481	6,460,761	6,674,204
物件費	1,477,172	4,030,383	4,157,010
維持補修費	63,447	93,172	118,730
減価償却費	1,906,862	2,337,205	2,398,464
その他			
その他の業務費用	46,371	133,236	174,151
支払利息	35,784	105,775	105,950
徴収不能引当金繰入額	256	2,074	2,073
その他	10,331	25,386	66,129
移転費用	5,101,521	5,971,578	7,742,694
補助金等	3,040,312	5,516,936	7,184,659
社会保障給付	267,246	267,246	267,250
他会計への繰出金	1,611,785		
その他	182,178	187,396	290,784
経常収益	207,482	883,158	905,969
使用料及び手数料	83,266	703,113	712,338
その他	124,217	180,045	193,631
純経常行政コスト	9,585,934	13,063,481	15,243,196
臨時損失	726,468	726,586	733,728
災害復旧事業費	726,468	726,468	726,468
資産除売却損			7,142
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		119	119
臨時利益	34,661	60,149	60,292
資産売却益	609	609	748
その他	34,052	59,540	59,544
純行政コスト	10,277,740	13,729,918	15,916,633

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約92.9億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約95.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約102.7億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約137.3億円、連結会計は約159.1億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	8,384,579	9,793,416	16.8%	12,431,402	13,946,640	12.2%	14,806,785	16,149,165	9.1%
業務費用	5,053,155	4,691,895	△7.1%	7,865,252	7,975,062	1.4%	8,316,255	8,406,471	1.1%
人件費	1,126,196	1,198,042	6.4%	1,286,026	1,381,065	7.4%	1,470,604	1,558,116	6.0%
職員給与費	954,498	944,207	△1.1%	1,091,131	1,072,889	△1.7%	1,249,827	1,227,055	△1.8%
賞与等引当金繰入額	77,859	74,263	△4.6%	88,636	85,753	△3.3%	99,482	96,636	△2.9%
退職手当引当金繰入額			-			-	7,589	4,355	△42.6%
その他	93,839	179,573	91.4%	106,259	222,423	109.3%	113,706	230,070	102.3%
物件費等	3,851,332	3,447,481	△10.5%	6,411,870	6,460,761	0.8%	6,620,284	6,674,204	0.8%
物件費	1,879,271	1,477,172	△21.4%	3,974,687	4,030,383	1.4%	4,090,287	4,157,010	1.6%
維持補修費	68,552	63,447	△7.4%	102,931	93,172	△9.5%	133,000	118,730	△10.7%
減価償却費	1,903,510	1,906,862	0.2%	2,334,252	2,337,205	0.1%	2,396,997	2,398,464	0.1%
その他			-			-	1	0	△68.9%
その他の業務費用	75,627	46,371	△38.7%	167,355	133,236	△20.4%	225,367	174,151	△22.7%
支払利息	39,990	35,784	△10.5%	117,890	105,775	△10.3%	118,022	105,950	△10.2%
徴収不能引当金繰入額	3,027	256	△91.5%	482	2,074	330.3%	478	2,073	333.5%
その他	32,610	10,331	△68.3%	48,984	25,386	△48.2%	106,867	66,129	△38.1%
移転費用	3,331,424	5,101,521	53.1%	4,566,150	5,971,578	30.8%	6,490,530	7,742,694	19.3%
補助金等	1,335,601	3,040,312	127.6%	4,160,361	5,516,936	32.6%	5,980,406	7,184,659	20.1%
社会保障給付	269,147	267,246	△0.7%	269,147	267,246	△0.7%	269,151	267,250	△0.7%
他会計への繰出金	1,598,914	1,611,785	0.8%			-			-
その他	127,762	182,178	42.6%	136,641	187,396	37.1%	240,972	290,784	20.7%
経常収益	259,547	207,482	△20.1%	992,568	883,158	△11.0%	1,004,710	905,969	△9.8%
使用料及び手数料	86,360	83,266	△3.6%	798,544	703,113	△12.0%	807,993	712,338	△11.8%
その他	173,186	124,217	△28.3%	194,023	180,045	△7.2%	196,718	193,631	△1.6%
純経常行政コスト	8,125,033	9,585,934	18.0%	11,438,834	13,063,481	14.2%	13,802,075	15,243,196	10.4%
臨時損失	626,924	726,468	15.9%	626,924	726,586	15.9%	628,580	733,728	16.7%
災害復旧事業費	621,558	726,468	16.9%	621,558	726,468	16.9%	623,207	726,468	16.6%
資産除売却損	5,366		△100.0%	5,366		△100.0%	5,366	7,142	33.1%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-		119	-	6	119	1741.6%
臨時利益	19,009	34,661	82.3%	21,031	60,149	186.0%	21,031	60,292	186.7%
資産売却益	19,009	609	△96.8%	19,009	609	△96.8%	19,009	748	△96.1%
その他		34,052	-	2,022	59,540	2844.2%	2,022	59,544	2844.4%
純行政コスト	8,732,948	10,277,740	17.7%	12,044,727	13,729,918	14.0%	14,409,623	15,916,633	10.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約14.0億円（16.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.5億円（20.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約14.6億円（18.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約15.4億円（17.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16.8億円（14.0%）増加、連結会計では約15.0億円（10.5%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、松島町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

松島町においては、業務費用が47.9%、移転費用が52.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.2%、物件費等に35.2%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
経常費用	8,384,579	9,793,416	1,408,837	4,382,567	10,826,535	32,204,000	6,057,048
業務費用	5,053,155	4,691,895	△361,260	2,786,795	6,195,569	18,469,418	4,035,496
人件費	1,126,196	1,198,042	71,846	709,845	1,632,242	5,618,702	1,265,197
物件費等	3,851,332	3,447,481	△403,851	1,978,277	4,252,754	12,391,394	2,696,662
その他の業務費用	75,627	46,371	△29,255	98,673	310,573	459,322	73,638
移転費用	3,331,424	5,101,521	1,770,097	1,510,322	4,796,357	13,849,412	2,021,552
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.3%	47.9%	△12.4%	63.6%	57.2%	57.4%	66.6%
人件費	13.4%	12.2%	△1.2%	16.2%	15.1%	17.4%	20.9%
物件費等	45.9%	35.2%	△10.7%	45.1%	39.3%	38.5%	44.5%
その他の業務費用	0.9%	0.5%	△0.4%	2.3%	2.9%	1.4%	1.2%
移転費用	39.7%	52.1%	12.4%	34.5%	44.3%	43.0%	33.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松島町における減価償却費の構成割合は19.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
減価償却費	1,903,510	1,906,862	3.352	755,610	1,625,722	3,972,748	607,927
経常費用	8,384,579	9,793,416	1,408.837	4,382,567	10,826,535	32,204,000	6,057,048
対経常費用 減価償却費割合	22.7%	19.5%	△3.2%	17.2%	15.0%	12.3%	10.0%
未償却資産合計	32,521,071	32,156,393	△364,678	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,879,939
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	5.9%	0.1%	1.9%	2.1%	1.5%	1.5%
資産合計	49,004,510	46,722,082	△2,282,427	24,333,694	59,993,113	173,258,604	28,538,551
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.1%	0.2%	3.1%	2.7%	2.3%	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が31.0%、扶助費である社会保障給付が2.7%、他会計の負担分である繰出金が16.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
経常費用	8,384,579	9,793,416	1,408.837	4,382,567	10,826,535	32,204,000	6,057,048
移転費用	3,331,424	5,101,521	1,770,097	1,510,322	4,796,357	13,849,412	2,021,552
補助金等	1,335,601	3,040,312	1,704,712	839,988	2,273,115	5,076,192	1,066,423
社会保障給付	269,147	267,246	△1,901	218,003	1,452,337	5,059,111	487,781
他会計への繰出金	1,598,914	1,611,785	12,871	437,052	1,034,202	3,443,968	438,881
その他	127,762	182,178	54,416	15,278	36,704	270,142	28,468
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.7%	52.1%	12.4%	34.5%	44.3%	43.0%	33.4%
補助金等	15.9%	31.0%	15.1%	19.2%	21.0%	15.8%	17.6%
社会保障給付	3.2%	2.7%	△0.5%	5.0%	13.4%	15.7%	8.1%
他会計への繰出金	19.1%	16.5%	△2.6%	10.0%	9.6%	10.7%	7.2%
その他	1.5%	1.9%	0.3%	0.3%	0.3%	0.8%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	42,448,231	48,229,863	49,489,264
純行政コスト(△)	△10,277,740	△13,729,918	△15,916,633
財源	8,149,322	11,571,343	13,860,781
税収等	4,856,133	6,138,997	7,403,263
国県等補助金	3,293,188	5,432,346	6,457,517
本年度差額	△2,128,419	△2,158,576	△2,055,852
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			△4,870
その他		△252,000	△252,978
本年度純資産変動額	△2,128,419	△2,410,576	△2,313,701
本年度末純資産残高	40,319,813	45,819,287	47,175,564

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、403.2億円となっています。また、全体会計では約458.1億円、連結会計では約471.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	43,062,015	42,448,231	△1.4%	49,320,468	48,229,863	△2.2%	50,327,394	49,489,264	△1.7%
純行政コスト(△)	△8,732,948	△10,277,740	17.7%	△12,044,727	△13,729,918	14.0%	△14,409,623	△15,916,633	10.5%
財源	8,119,164	8,149,322	0.4%	10,954,121	11,571,343	5.6%	13,414,896	13,860,781	3.3%
税収等	5,649,656	4,856,133	△14.0%	6,041,031	6,138,997	1.6%	7,412,714	7,403,263	△0.1%
国県等補助金	2,469,508	3,293,188	33.4%	4,913,090	5,432,346	10.6%	6,002,182	6,457,517	7.6%
本年度差額	△613,783	△2,128,419	246.8%	△1,090,605	△2,158,576	97.9%	△994,727	△2,055,852	106.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額			-			-			-
無償所管換等			-			-			-
他団体出資等分の増加			-			-			-
他団体出資等分の減少			-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	171,269	△4,870	△102.8%
その他			-		△252,000	-	△14,671	△252,978	1624.3%
本年度純資産変動額	△613,783	△2,128,419	246.8%	△1,090,605	△2,410,576	121.0%	△838,129	△2,313,701	176.1%
本年度末純資産残高	42,448,231	40,319,813	△5.0%	48,229,863	45,819,287	△5.0%	49,489,264	47,175,564	△4.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約21.2億円（5.0%）減少、全体会計では約24.1億円（5.0%）減少、連結会計では23.1億円（4.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,889,895	12,088,983	14,227,824
業務費用支出	2,788,373	4,920,494	5,292,266
移転費用支出	5,101,521	7,168,489	8,935,558
業務収入	7,314,308	11,239,303	13,522,767
臨時支出	726,468	726,586	726,586
臨時収入	601,368	601,368	601,368
業務活動収支	△700,686	△974,899	△830,276
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,902,776	2,403,127	2,869,984
投資活動収入	1,604,284	1,761,604	1,976,918
投資活動収支	△298,492	△641,524	△893,066
【財務活動収支】			
財務活動支出	471,619	914,992	925,110
財務活動収入	354,778	913,578	1,168,239
財務活動収支	△116,841	△1,414	243,129
本年度資金収支額	△1,116,019	△1,617,836	△1,480,212
前年度末資金残高	1,822,070	4,082,182	4,205,048
比例連結割合変更に伴う差額			△4,597
本年度末資金残高	706,050	2,464,346	2,720,238

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約11.1億円のマイナスで、資金残高は約7.0億円に減少しました。

全体会計では約16.1億円のマイナスで、資金残高は約24.6億円に減少、連結会計では約14.8億円のマイナスで、資金残高は約27.2億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,889,895	12,088,983	14,227,824
業務費用支出	2,788,373	4,920,494	5,292,266
人件費支出	1,201,638	1,384,479	1,557,243
物件費等支出	1,540,620	3,404,000	3,562,088
支払利息支出	35,784	105,775	105,950
その他の支出	10,331	26,241	66,985
移転費用支出	5,101,521	7,168,489	8,935,558
補助金等支出	3,040,312	6,713,847	8,381,570
社会保障給付支出	267,246	267,246	267,250
他会計への繰出支出	1,611,785		
その他の支出	182,178	187,396	286,738
業務収入	7,314,308	11,239,303	13,522,767
税収等収入	4,625,267	5,813,281	7,080,869
国県等補助金収入	2,482,721	4,621,879	5,615,336
使用料及び手数料収入	82,136	627,149	636,374
その他の収入	124,184	176,993	190,189
臨時支出	726,468	726,586	726,586
災害復旧事業費支出	726,468	726,468	726,468
その他の支出		119	119
臨時収入	601,368	601,368	601,368
業務活動収支	△700,686	△974,899	△830,276
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,902,776	2,403,127	2,869,984
公共施設等整備費支出	1,576,604	2,060,333	2,412,192
基金積立金支出	251,172	267,794	382,792
投資及び出資金支出			
貸付金支出	75,000	75,000	75,000
その他の支出			
投資活動収入	1,604,284	1,761,604	1,976,918
国県等補助金収入	411,482	448,105	479,820
基金取崩収入	1,116,717	1,225,969	1,409,427
貸付金元金回収収入	75,473	75,473	75,476
資産売却収入	612	12,057	12,195
その他の収入			
投資活動収支	△298,492	△641,524	△893,066
【財務活動収支】			
財務活動支出	471,619	914,992	925,110
地方債等償還支出	471,619	914,992	925,110
その他の支出			
財務活動収入	354,778	913,578	1,168,239
地方債等発行収入	354,778	913,578	1,168,239
その他の収入			
財務活動収支	△116,841	△1,414	243,129
本年度資金収支額	△1,116,019	△1,617,836	△1,480,212
前年度末資金残高	1,822,070	4,082,182	4,205,048
比例連結割合変更に伴う差額			△4,597
本年度末資金残高	706,050	2,464,346	2,720,238
前年度末歳計外現金残高	95,244	95,244	95,956
本年度歳計外現金増減額	480	480	75
本年度末歳計外現金残高	95,724	95,724	96,031
本年度末現金預金残高	801,774	2,560,070	2,816,270

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,476,789	7,889,895	21.8%	10,098,437	12,088,983	19.7%	12,403,843	14,227,824	14.7%
業務費用支出	3,145,365	2,788,373	△11.3%	5,532,287	4,920,494	△11.1%	5,912,881	5,292,266	△10.5%
人件費支出	1,124,942	1,201,638	6.8%	1,285,574	1,384,479	7.7%	1,462,483	1,557,243	6.5%
物件費等支出	1,947,823	1,540,620	△20.9%	4,077,146	3,404,000	△16.5%	4,222,815	3,562,088	△15.6%
支払利息支出	39,990	35,784	△10.5%	117,890	105,775	△10.3%	118,022	105,950	△10.2%
その他の支出	32,610	10,331	△68.3%	51,677	26,241	△49.2%	109,560	66,985	△38.9%
移転費用支出	3,331,424	5,101,521	53.1%	4,566,150	7,168,489	57.0%	6,490,962	8,935,558	37.7%
補助金等支出	1,335,601	3,040,312	127.6%	4,160,361	6,713,847	61.4%	5,980,406	8,381,570	40.2%
社会保障給付支出	269,147	267,246	△0.7%	269,147	267,246	△0.7%	269,151	267,250	△0.7%
他会計への繰出支出	1,598,914	1,611,785	0.8%			-			-
その他の支出	127,762	182,178	42.6%	136,641	187,396	37.1%	241,405	286,738	18.8%
業務収入	6,931,346	7,314,308	5.5%	10,589,454	11,239,303	6.1%	13,012,667	13,522,767	3.9%
税収等収入	5,668,906	4,625,267	△18.4%	6,083,432	5,813,281	△4.4%	7,458,112	7,080,869	△5.1%
国県等補助金収入	1,044,679	2,482,721	137.7%	3,570,453	4,621,879	29.4%	4,606,863	5,615,336	21.9%
使用料及び手数料収入	86,305	82,136	△4.8%	783,274	627,149	△19.9%	792,723	636,374	△19.7%
その他の収入	131,457	124,184	△5.5%	152,294	176,993	16.2%	154,970	190,189	22.7%
臨時支出	621,558	726,468	16.9%	621,558	726,586	16.9%	623,207	726,586	16.6%
災害復旧事業費支出	621,558	726,468	16.9%	621,558	726,468	16.9%	623,207	726,468	16.6%
その他の支出			-		119	-		119	-
臨時収入	528,036	601,368	13.9%	530,058	601,368	13.5%	530,584	601,368	13.3%
業務活動収支	361,036	△700,686	△294.1%	399,518	△974,899	△344.0%	516,201	△830,276	△260.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,552,190	1,902,776	△25.4%	3,273,706	2,403,127	△26.6%	3,633,474	2,869,984	△21.0%
公共施設等整備費支出	1,180,793	1,576,604	33.5%	1,790,251	2,060,333	15.1%	2,020,185	2,412,192	19.4%
基金積立金支出	1,296,397	251,172	△80.6%	1,408,455	267,794	△81.0%	1,538,289	382,792	△75.1%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	75,000	75,000	-	75,000	75,000	-	75,000	75,000	-
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	2,863,927	1,604,284	△44.0%	2,983,562	1,761,604	△41.0%	3,163,414	1,976,918	△37.5%
国県等補助金収入	190,671	411,482	115.8%	218,668	448,105	104.9%	271,445	479,820	76.8%
基金取崩収入	2,572,905	1,116,717	△56.6%	2,664,544	1,225,969	△54.0%	2,791,614	1,409,427	△49.5%
貸付金元金回収収入	81,342	75,473	△7.2%	81,342	75,473	△7.2%	81,345	75,476	△7.2%
資産売却収入	19,009	612	△96.8%	19,009	12,057	△36.6%	19,009	12,195	△35.8%
その他の収入			-			-			-
投資活動収支	311,737	△298,492	△195.8%	△290,144	△641,524	121.1%	△470,060	△893,066	90.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	485,858	471,619	△2.9%	941,357	914,992	△2.8%	948,171	925,110	△2.4%
地方債等償還支出	485,858	471,619	△2.9%	941,357	914,992	△2.8%	948,171	925,110	△2.4%
その他の支出			-			-			-
財務活動収入	352,246	354,778	0.7%	1,178,246	913,578	△22.5%	1,246,134	1,168,239	△6.3%
地方債等発行収入	352,246	354,778	0.7%	1,178,246	913,578	△22.5%	1,246,134	1,168,239	△6.3%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△133,612	△116,841	△12.6%	236,889	△1,414	△100.6%	297,962	243,129	△18.4%
本年度資金収支額	539,160	△1,116,019	△307.0%	346,263	△1,617,836	△567.2%	344,103	△1,480,212	△530.2%
前年度末資金残高	1,282,910	1,822,070	42.0%	3,735,919	4,082,182	9.3%	3,757,196	4,205,048	11.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	103,749	△4,597	△104.4%
本年度末資金残高	1,822,070	706,050	△61.3%	4,082,182	2,464,346	△39.6%	4,205,048	2,720,238	△35.3%
前年度末歳計外現金残高	89,335	95,244	6.6%	89,335	95,244	6.6%	89,533	95,956	7.2%
本年度歳計外現金増減額	5,909	480	△91.9%	5,909	480	△91.9%	6,423	75	△98.8%
本年度末歳計外現金残高	95,244	95,724	0.5%	95,244	95,724	0.5%	95,956	96,031	0.1%
本年度末現金預金残高	1,917,313	801,774	△58.2%	4,177,426	2,560,070	△38.7%	4,301,004	2,816,270	△34.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 松島町財務分析（一般会計等）

これまでは、松島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松島町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、松島町と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	86.6%	86.3%	△0.3%	81.0%	73.7%

松島町の純資産比率は、86.3%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松島町の場合だと、自己資金が86.3万円、借金が13.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	348万円	344万円	△1.1%	304万円	246万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の13,594人で算出しています。

松島町の「住民一人当たりの資産額」は344万円で、平均値の304万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	47万円	47万円	0.0%	54万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松島町は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	61.5%	62.6%	1.1%	56.1%	61.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	59.6%	61.3%	1.7%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額÷取得価額等×100	59.1%	61.0%	1.9%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額÷取得価額等×100	72.7%	66.5%	△6.2%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	61.6%	62.6%	1.0%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額÷取得価額等×100	57.9%	60.6%	2.7%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額÷取得価額等×100	62.3%	62.9%	0.6%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額÷取得価額等×100	85.7%	91.6%	5.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松島町の指標は、62.6%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.3%、インフラ資産が62.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	62万円	76万円	22.6%	54万円	51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松島町は76万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	3.1%	2.1%	△32.3%	4.2%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松島町の受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△5億64百万円	△16億67百万円	195.7%	△7億62百万円	△61百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

松島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約マイナス 16.7 億円で、平均値より低い水準になります。